

会計名			登記事務等委託事業				担当部	建設部		
一般会計							担当課	用地対策課		
款	項	目					担当係	用地第1係		
8	1	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	市街地・住環境							
		施策の内容	市街地の整備・改善							
	目的	新規事業の事前調査や、年度途中において予定外の用地測量及び境界杭の復元、鑑定評価等が必要になった際に早急に対応する。			主たる内容	用地測量及び境界杭の復元、鑑定評価等について、公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会等へ委託する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	不動産登記法							
		対象者	事業者	事業期間	～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・用地測量 2件 ・物件調査委託 1件		・鑑定評価 2件 ・用地測量 1件 ・物件調査委託 1件		・登記事務委託 3件 ・鑑定評価 11件 ・用地測量 3件 ・物件調査委託 1件		・登記事務委託 2件 ・鑑定評価 2件 ・用地測量 2件 ・物件調査委託 2件		
成果		用地取得に伴う測量や物件調査等、高度に専門性のある業務を専門的な知識と豊富な経験を有する公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会等やコンサルタントへ委託し、適正かつ迅速に遂行することができた。								
課題		用地取得に伴う事務が多様化、複雑化、専門化してきているため、職員の経験、知識、技術で対応出来なくなってきており、土地家屋調査士作成の地積測量図が法務局より求められていることから、今後は登記関係等の事務委託が増加する可能性がある。また、国の公示地、県の基準地が市内の用途区域に対して十分対応できないこと、用地購入にあたり、不動産鑑定を求められる事案が増えてきたことから、鑑定評価を不動産鑑定士に委託する件数が増加する可能性がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		登記事務委託件数（件）		0	0	3	2	2		
活動指標		鑑定評価件数（件）		0	2	11	2	2		
他市との比較検証										
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		982	2,438	6,556	6,950	合計	6,556,440 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,556,440 円		
		一般財源	982	2,438	6,556	6,950				
	職員人件費 ②		2,350	2,345	2,326	2,340				
	総事業費（①+②）		3,332	4,783	8,882	9,290				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
		29年度までの累積事業費		0						
31年度以降の事業費見込		0								